



介護人材の現状

介護人材の現状について

介護人材の動向（実人員）

介護人材は年々増え続けており、平成12年の約55万人から平成19年には約124万人（平成12年の約2.3倍）に達している。しかしながら、平成17年度以降の伸びは徐々に鈍化してきている。



常勤・非常勤別介護職員数の推移（実人員）

介護職員に占める非常勤の割合は、平成19年では40.3%となっている。
事業所の種類別で見ると、非常勤の割合は施設サービスでは増加傾向にあり、平成19年で約16.0%、逆に在宅サービスでは減少傾向にあり、平成19年では約49.2%となっている。

		平成12年		平成13年		平成14年		平成15年		平成16年		平成17年		平成18年		平成19年	
		介護職員数	割合	介護職員数	割合	介護職員数	割合	介護職員数	割合	介護職員数	割合	介護職員数	割合	介護職員数	割合	介護職員数	割合
合 計	常勤	357,283	65.1%	409,294	61.9%	450,269	59.6%	517,247	58.4%	592,666	59.1%	656,874	58.4%	691,849	59.0%	740,790	59.7%
	非常勤	191,641	34.9%	252,294	38.1%	305,541	40.4%	367,736	41.6%	409,478	40.9%	467,817	41.6%	479,963	41.0%	500,937	40.3%
	総計	548,924	100.0%	661,588	100.0%	755,810	100.0%	884,983	100.0%	1,002,144	100.0%	1,124,691	100.0%	1,171,812	100.0%	1,241,727	100.0%
施 設	常勤	210,770	89.2%	223,575	88.0%	232,772	87.7%	245,305	87.1%	258,577	86.7%	268,477	85.9%	272,980	84.8%	277,449	84.0%
	非常勤	25,443	10.8%	30,376	12.0%	32,788	12.3%	36,175	12.9%	39,564	13.3%	43,892	14.1%	48,773	15.2%	52,682	16.0%
	計	236,213	100.0%	253,951	100.0%	265,560	100.0%	281,480	100.0%	298,141	100.0%	312,369	100.0%	321,753	100.0%	330,131	100.0%
在 宅 サ ー ビ ス	常勤	146,513	46.9%	185,719	45.6%	217,497	44.4%	271,942	45.1%	334,089	47.5%	388,397	47.8%	418,869	49.3%	463,341	50.8%
	非常勤	166,198	53.1%	221,918	54.4%	272,753	55.6%	331,561	54.9%	369,914	52.5%	423,925	52.2%	431,190	50.7%	448,255	49.2%
	計	312,711	100.0%	407,637	100.0%	490,250	100.0%	603,503	100.0%	704,003	100.0%	812,322	100.0%	850,059	100.0%	911,596	100.0%

※介護職員数は実人員。

※平成19年の在宅サービスには、「夜間対応型訪問介護」、「認知症対応型通所介護」、「小規模多機能型居宅介護」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「地域密着型介護老人福祉施設」に勤務する介護職員数を含む。

※「常勤」とは施設・事業所が定めた勤務時間のすべてを勤務している者、「非常勤」とは常勤者以外の従事者（他の施設、事業所にも勤務するなど収入及び時間的拘束の伴う仕事を持っている者、短時間のパートタイマー等）。

資料出所：「介護サービス施設・事業所調査」（厚生労働省大臣官房統計情報部）

事業所の種類別・年齢階層別・男女別介護職員の状況

介護職員を年齢別に見ると、29歳以下の者が約40%を占め、平均年齢は36.5歳となっている。
また、男女別にみると、女性の割合が約78%となっている。

(単位:%)

	総数	29歳以下	(再掲) 24歳以下	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60歳以上	不詳	平均年齢 (歳)
全体計	100.0	39.6	15.7	21.3	19.5	17.3	2.0	0.3	36.5
訪問介護	100.0	12.3	4.0	17.7	33.2	30.9	5.6	0.3	44.5
認知症対応型 共同生活介護	100.0	34.6	17.2	18.9	21.3	20.5	4.2	0.4	38.3
介護老人福祉施設	100.0	44.9	16.8	23.7	16.5	14.1	0.6	0.3	34.7
介護老人保健施設	100.0	51.4	19.6	23.3	14.7	9.8	0.5	0.3	33.0
介護療養型医療施設	100.0	34.5	16.3	15.8	21.2	25.2	2.9	0.4	39.0

(単位:%)

	男	女
全体計	22.2	77.8
訪問介護	8.2	91.8
認知症対応型 共同生活介護	16.7	83.3
介護老人福祉施設	26.5	73.5
介護老人保健施設	28.9	71.1
介護療養型医療施設	16.2	83.8

注) 常勤者の年齢階層別男女別割合である。

資料出所: 「介護サービス施設・事業所調査」(平成16年)(厚生労働省大臣官房統計情報部)

職種別決まって支給する現金給与額等

区分	男性			女性		
	年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与額	年齢	勤続年数	きまって支給する現金給与額
	歳	年	千円	歳	年	千円
産業計	42.0	12.8	354.6	39.4	8.6	243.2
(職種別内訳)						
介護支援専門員	38.3	7.0	284.6	46.1	7.5	254.0
ホームヘルパー	37.8	3.4	214.6	45.9	5.4	200.2
福祉施設介護員	33.6	5.3	231.5	39.4	5.4	206.0
保育士	31.1	6.3	238.6	33.9	7.6	216.2
看護師	35.3	7.3	323.2	36.4	6.8	316.6
百貨店店員	40.5	13.9	294.4	39.2	9.9	204.1

(注)「きまって支給する現金給与額」とは、労働契約、労働協約あるいは、事業所の就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給された現金給与額であり、手取額ではなく、税込みの額となる。

また、現金給与額には、基本給、職務手当、精皆勤手当、通勤手当、家族手当等が含まれるほか、超過労働給与額も含む。

入職率・離職率

		入職率	離職率	
訪問介護員＋介護職員	計	22.6	18.7	
	正社員	22.3	18.5	
	非正社員	22.8	18.9	
(参考) 全労働者	計	15.9	15.4	
		男	13.6	13.0
		女	19.0	18.8
	一般労働者	12.5	12.2	
	パートタイム労働者	26.7	25.9	

※正社員は一般労働者よりも概念が狭く、非正社員は、パートタイム労働者よりも概念が広いため、単純に全労働者の一般労働者、パートタイム労働者と介護職員の正社員、非正社員との入職率や離職率を比較するには注意が必要である。

※正社員：雇用している労働者の雇用期間の定めのない者のうち、パートタイム労働者や他企業への出向者を除いた者。

※非正社員：正社員以外の労働者（契約社員、嘱託社員、臨時的雇用者、パートタイム労働者）。

※一般労働者：常用労働者のうちパートタイム労働者を除いた者。

※パートタイム労働者：常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者をいう。

ア 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者。

イ 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで一週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者。

※入（離）職率：訪問介護員＋介護職員：平成19年9月1日の従事者数に対するその後1年間の採用（離職）者数の割合。

※全労働者：平成19年1月1日現在の常用労働者数に対する1月1日から12月の期間中の入（離）職者の割合。

【資料出所】

訪問介護員＋介護職員：平成20年度介護労働実態調査（介護労働安定センター）

全労働者：雇用動向調査（平成19年）（厚生労働省大臣官房統計情報部）

有効求人倍率の推移

		H16	H17	H18	H19	H20	(参考)H21									
							4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
全職業	常用 (含パート)	0.83	0.94	1.02	0.97	0.73	0.42	0.38	0.37	0.38	0.39	0.42	0.42	0.42	0.43	0.45
社会福祉専門職	常用 (含パート)	0.86	1.08	1.30	1.53	1.60	1.03	0.92	0.95	1.00	1.05	1.10	1.10	1.12	1.19	1.22
介護関連職種	常用 (含パート)	1.14	1.47	1.74	2.10	2.20	1.42	1.30	1.28	1.31	1.33	1.34	1.33	1.32	1.37	1.37
【参考】介護職員数		1,002,144	1,124,691	1,171,812	1,241,727											
平成12年の介護職員数を 100とした指数		183	205	213	226											

(注1) 介護職員数は実人員である。平成19、20年度については、現時点で数値が取りまとまっていない。

(注2) 社会福祉専門職：福祉相談指導専門員、福祉施設指導専門員、保育士、福祉施設寮母・寮父、その他の社会福祉専門の職業

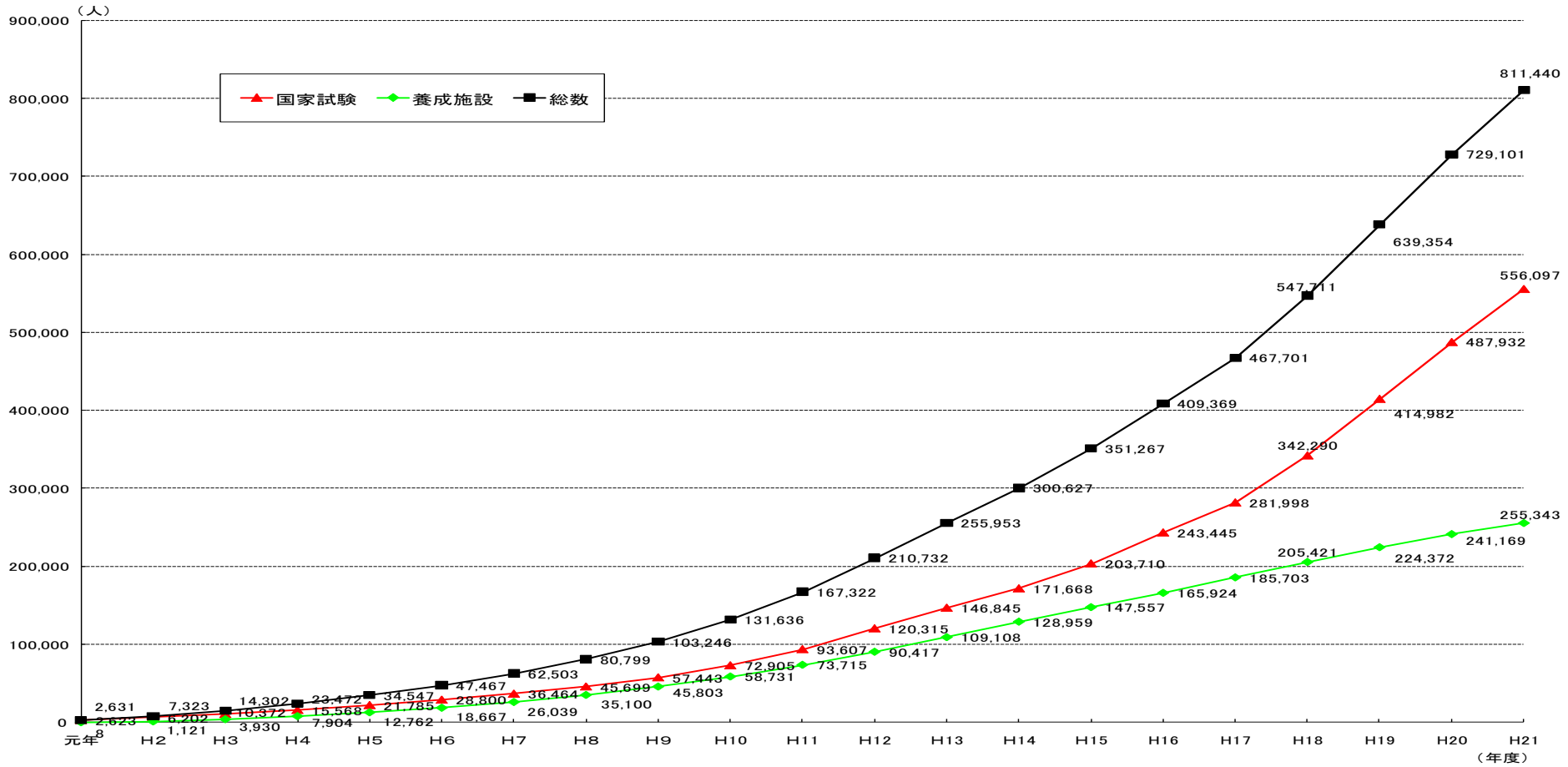
(注3) 介護関連職種：福祉施設指導専門員、福祉施設寮母・寮父、その他の社会福祉専門の職業、家政婦(夫)、ホームヘルパー

資料出所：職業安定業務統計(厚生労働省職業安定局)

介護サービス施設・事業所調査(厚生労働省大臣官房統計情報部)

介護福祉士の現状について

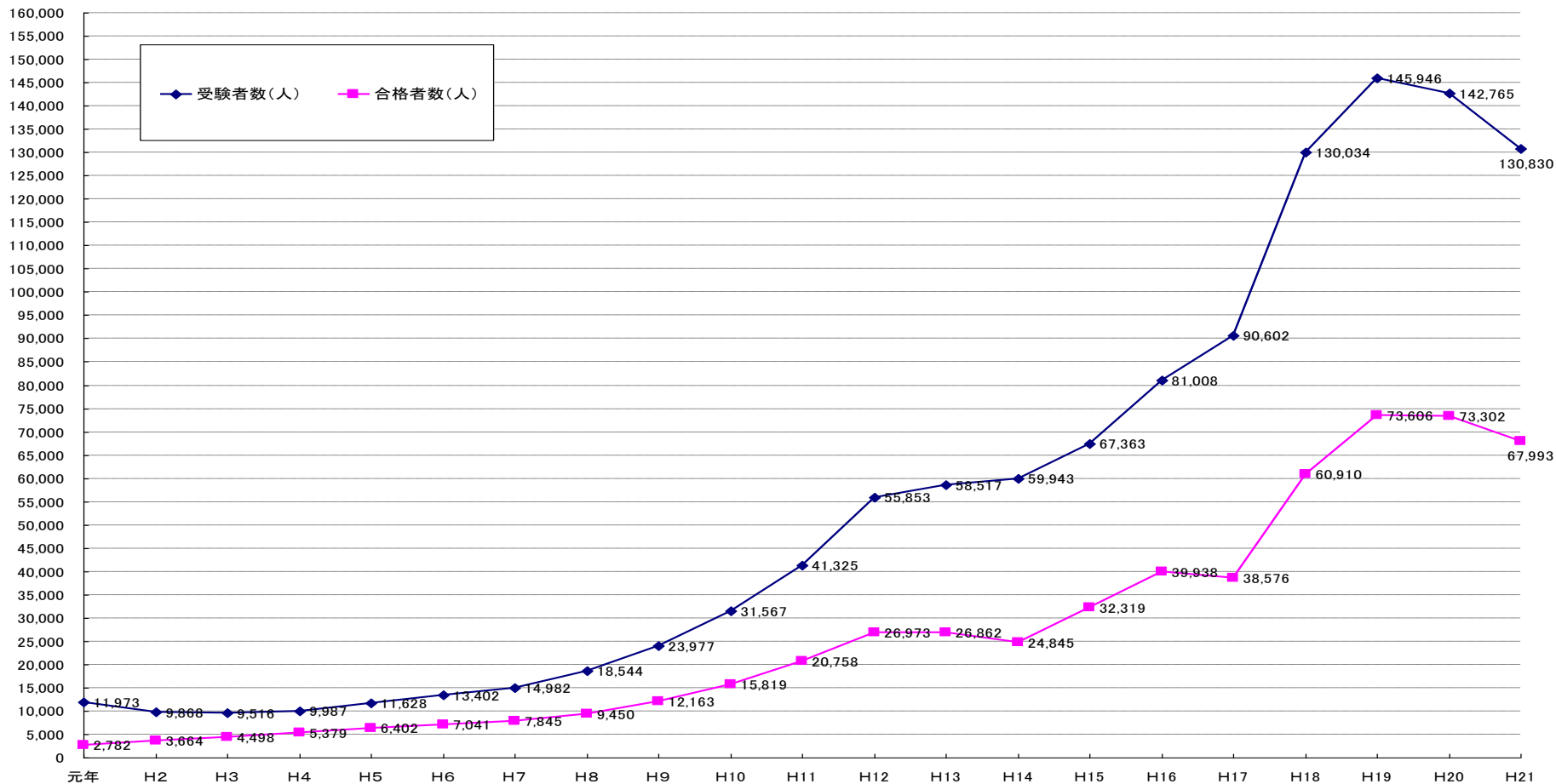
介護福祉士登録者の推移



	元年	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21
国家試験	2,623	6,202	10,372	15,568	21,785	28,800	36,464	45,699	57,443	72,905	93,607	120,315	146,845	171,668	203,710	243,445	281,998	342,290	414,982	487,932	556,097
養成施設	8	1,121	3,930	7,904	12,762	18,667	26,039	35,100	45,803	58,731	73,715	90,417	109,108	128,959	147,557	165,924	185,703	205,421	224,372	241,169	255,343
総数	2,631	7,323	14,302	23,472	34,547	47,467	62,503	80,799	103,246	131,636	167,322	210,732	255,953	300,627	351,267	409,369	467,701	547,711	639,354	729,101	811,440
単年度増加数	2,631	4,692	6,979	9,170	11,075	12,920	15,036	18,296	22,447	28,390	35,686	43,410	45,221	44,674	50,640	58,102	58,332	80,010	91,643	89,747	82,339

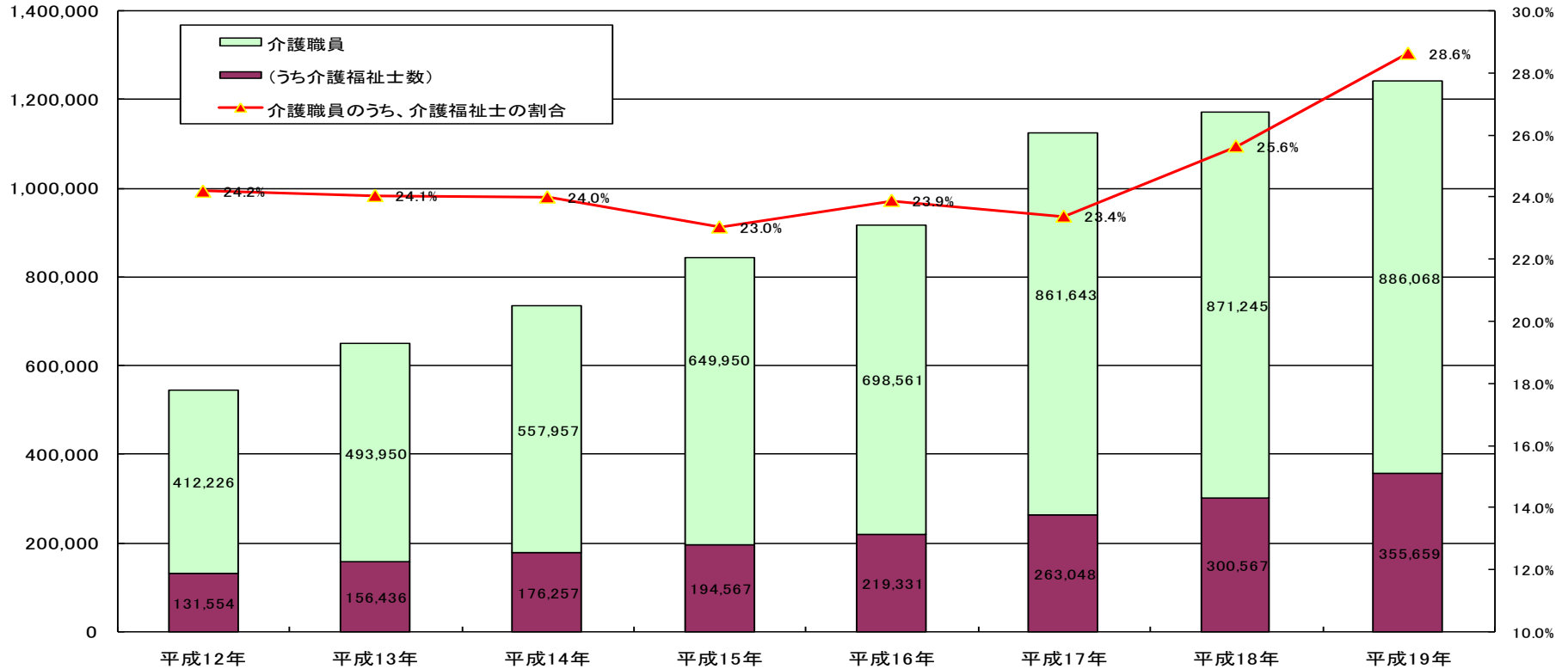
(注) 人数は、各年度9月末の登録者数。

介護福祉士試験受験者・合格者の推移



	元年	H2	H3	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	総計
受験者数(人)	11,973	9,868	9,516	9,987	11,628	13,402	14,982	18,544	23,977	31,567	41,325	55,853	58,517	59,943	67,363	81,008	90,602	130,034	145,946	142,765	130,830	1,159,630
合格者数(人)	2,782	3,664	4,498	5,379	6,402	7,041	7,845	9,450	12,163	15,819	20,758	26,973	26,862	24,845	32,319	39,938	38,576	60,910	73,606	73,302	67,993	561,125
合格率(%)	23.2	37.1	47.3	53.9	55.1	52.5	52.4	51.0	50.7	50.1	50.2	48.3	45.9	41.4	48.0	49.3	42.6	46.8	50.4	51.3%	52.0%	48.4%

介護職員に占める介護福祉士の割合の推移（実人員）



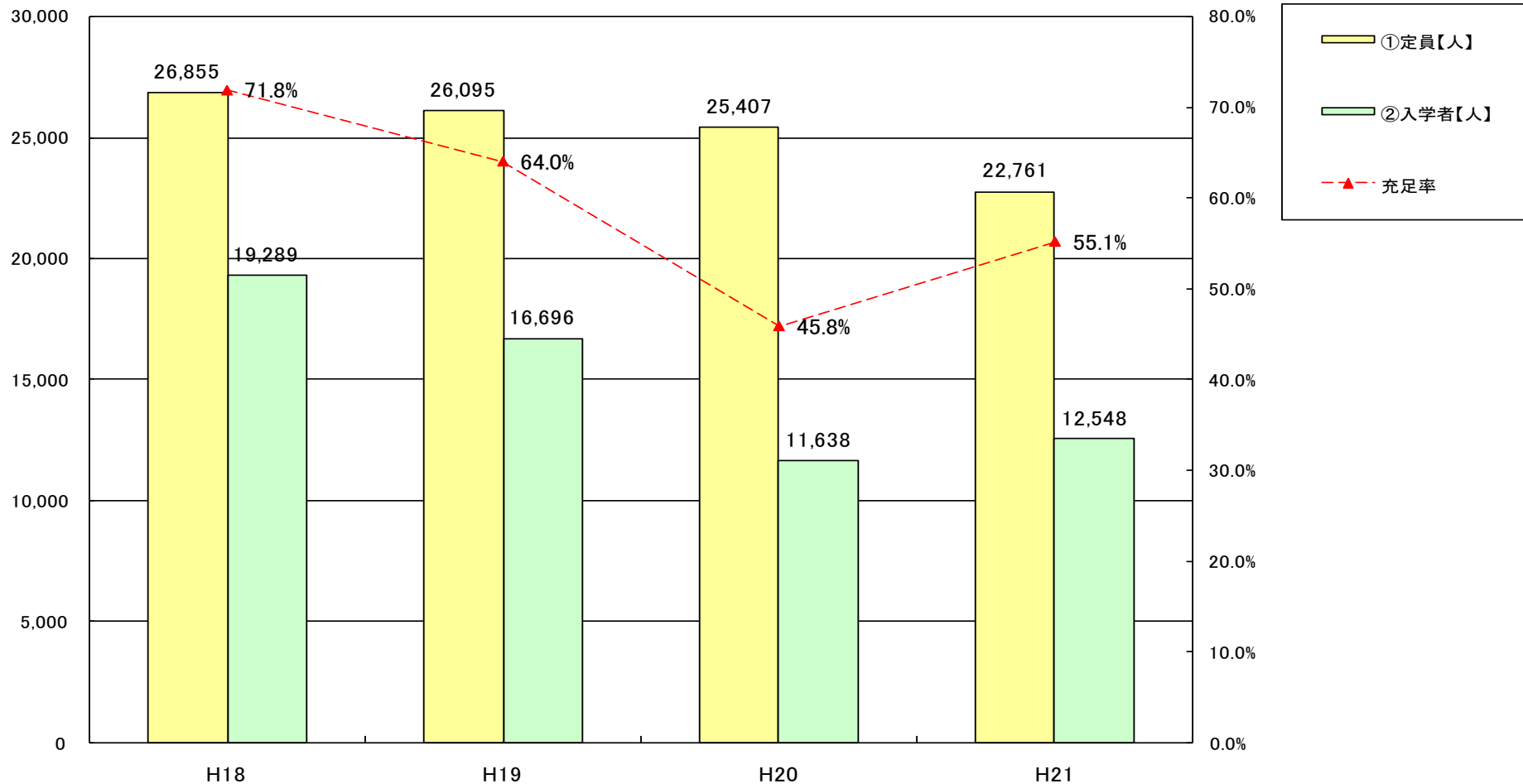
		平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
合 計	【介護職員】	548,924	661,588	755,810	884,981	1,002,144	1,124,691	1,171,812	1,241,727
	《介護職員》(介護福祉士数把握可能な施設・サービスののみ)[a]	543,780	650,386	734,214	844,517	917,892	1,124,691	1,171,812	1,241,727
	(うち介護福祉士数)[b]	131,554	156,436	176,257	194,567	219,331	263,048	300,567	355,659
	介護職員のうち、介護福祉士の割合 [b/a*100]	24.2%	24.1%	24.0%	23.0%	23.9%	23.4%	25.6%	28.6%

※介護職員数は実人員。

※平成19年の在宅サービスには、「夜間対応型訪問介護」、「認知症対応型通所介護」、「小規模多機能型居宅介護」、「地域密着型特定施設入居者生活介護」、「地域密着型介護老人福祉施設」に勤務する介護職員数を含む。

資料出所:「介護サービス施設・事業所調査」(厚生労働省大臣官房統計情報部)

介護福祉士養成施設の定員充足率の推移



	H18	H19	H20	H21
①定員【人】	26,855	26,095	25,407	22,761
②入学者【人】	19,289	16,696	11,638	12,548
充足率(%) 【②/①×100】	71.8	64.0	45.8	55.1

潜在的介護福祉士の状況

介護等の業務に従事していない、いわゆる潜在的介護福祉士は、推計すると約22.5万人（平成19年9月末現在の登録者数約63.9万人の約35%）となっている。

介護保険事業に従事する介護職員 約124.2万人

介護福祉士資格取得者約63.9万人
（平成19年9月末現在※）

介護保険事業に従事する
介護福祉士 約35.6万人

介護保険事業以外に従事する
介護福祉士 約5.8万人

**潜在的介護福祉士
約22.5万人（35%）**

介護保険事業以外に従事する介護職員 約25.5万人

※ 介護従事者の数値については、時点をできる限りそろえるため、平成19年9月末時点での数値を利用している。

資料出所：介護保険事業の介護職員・介護福祉士数：平成19年介護サービス施設・事業所調査（厚生労働省大臣官房統計情報部）（実人員）
介護保険事業以外の介護職員・介護福祉士数：平成19年社会福祉施設等調査（厚生労働省大臣官房統計情報部）（実人員）

介護福祉士等現況把握調査（平成 20年度実施）の結果について

介護福祉士等現況把握調査の結果概要について

財団法人社会福祉振興・試験センターは、厚生労働省からの補助金を受けて、社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士有資格者に対し、有資格者の就労状況及び就労意識等に関する調査を実施した。

【調査の概要】

1. 調査時期等

平成20年7月1日現在の状況について、本年9月22日に調査票を送付し、10月22日までを回答期限とした。

2. 調査回答者の状況

平成20年3月末時点における3資格全ての登録者770,896人に対し登録情報の確認を行った際に、本調査に同意した有資格者308,583人（**有資格者全体の約40%**）へ調査票を送付し、186,379人（**有効回答率約60%**）から有効回答を得た。

3. 調査回答者の保有資格の状況

調査回答者の保有資格は、① 社会福祉士26,624人（**約14%**）② 介護福祉士152,564人（**約82%**）③ 精神保健福祉士7,191人（**約4%**）であった。

4. 調査回答者の就労状況

調査対象者の就労分野の状況は、

- ① 福祉・介護分野で就労している者 … 142,980人（**約77%**）
- ② 他分野で就労している者 … 15,800人（**約9%**）
- ③ 現在就労していない者 … 27,599人（**約15%**）

であった。

【調査結果】

I 福祉・介護分野で就労している者の状況

1. 就労している職場での職種の状況

有資格者の就労している職場での職種を見ると、社会福祉士・精神保健福祉士では「相談員・指導員」、介護福祉士では「介護職員」の割合が最も高く、過半数を超えていた。

また、社会福祉士・精神保健福祉士では約10%程度が「施設長・管理者」であった。

2. 福祉・介護分野における通算従事年数

有資格者の福祉・介護分野における通算従事年数を見ると、通算従事年数が5年以上である者の割合は社会福祉士で70%、介護福祉士で約80%、精神保健福祉士で約60%となっており、介護福祉士が最も高かった。

3. 決まって支給される給与等の状況

○ 正規職員の給与（月額）

社会福祉士…249,389円 介護福祉士…200,715円 精神保健福祉士…247,120円

○ 賞与（年間）

社会福祉士…781,420円 介護福祉士…490,767円 精神保健福祉士…778,141円

○ 資格手当（月額）

社会福祉士…14,100円 介護福祉士…10,802円 精神保健福祉士…15,544円

4. 福祉・介護分野での就労継続意向

福祉・介護分野での就労継続の意向を見ると、社会福祉士・介護福祉士の約50%、精神保健福祉士の約60%が「現在の職場、現在と同じ職種で働きたい」と回答した。一方、有資格者の約10%程度が「福祉・介護分野から離れたたい」と回答した。

5. 資格取得によるメリット

資格取得者の資格取得によるメリットを見ると、有資格者の約30%が「特に変化はない」と回答した。

この他、社会福祉士・介護福祉士では「自信を持って業務に取り組むことができるようになった」、精神保健福祉士では希望していた職種に就くことができた」の割合も高かった。

Ⅱ 他分野で就労している者の状況

1. 現在就労している業種の状況

他分野で働いている有資格者の業種は、3福祉士いずれも「病院・診療所」の割合が最も高かった。

この他、社会福祉士・精神保健福祉士については「公務員（福祉以外）」、介護福祉士については「サービス業」の割合も高い。

2. 福祉・介護分野への復帰意向

過去に福祉・介護分野で就労経験のある者の同分野への復帰意向を見ると、有資格者の約50%が「福祉・介護分野へ復帰したい」という意向を示している。一方、有資格者の約20%程度は「戻りたくない」と回答している。

Ⅲ 現在就労していない者の状況

1. 現在働いていない理由

現在就労していない有資格者の理由を見ると、3福祉士のいずれも「出産・子育てのため」の割合が最も高かった。この他、「腰痛等、体調を崩しているため」の割合も高かった。

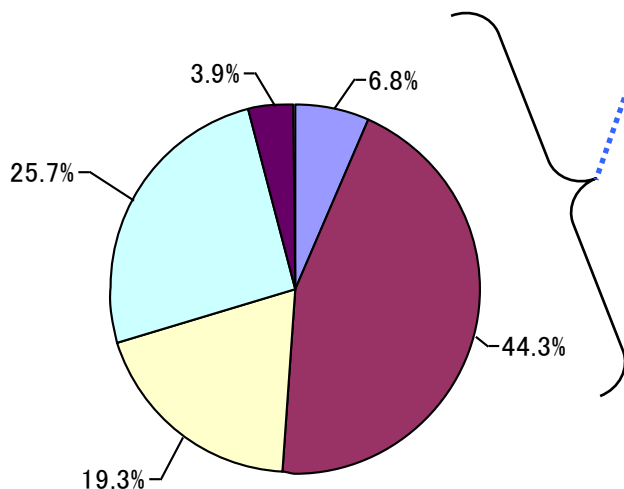
2. 福祉・介護分野への復帰意向

過去に福祉・介護分野で就労経験のある者の福祉・介護分野への復帰意向を見ると、有資格者の約70%が「福祉・介護分野へ復帰したい」という意向を示している。一方、有資格者の約10%程度は「戻りたくない」と回答している。

潜在的介護福祉士の福祉・介護分野への復帰意向

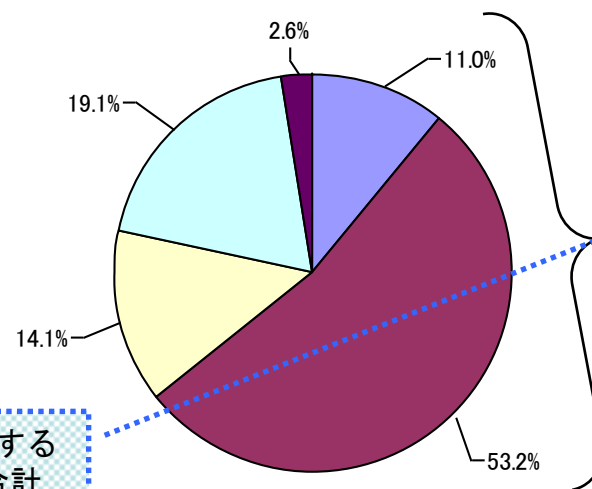
潜在的介護福祉士の福祉・介護分野への復帰意向を見ると、約半数以上が何らかのかたちで福祉・介護分野への復帰意向を有している。

他分野で就労している潜在的介護福祉士の意向



復帰意向を有する者の割合の合計
51.1%

現在就労していない潜在的介護福祉士の意向



復帰意向を有する者の割合の合計
64.1%

■ 是非戻りたい ■ 条件があれば戻りたい □ 戻りたくない □ わからない ■ 不明

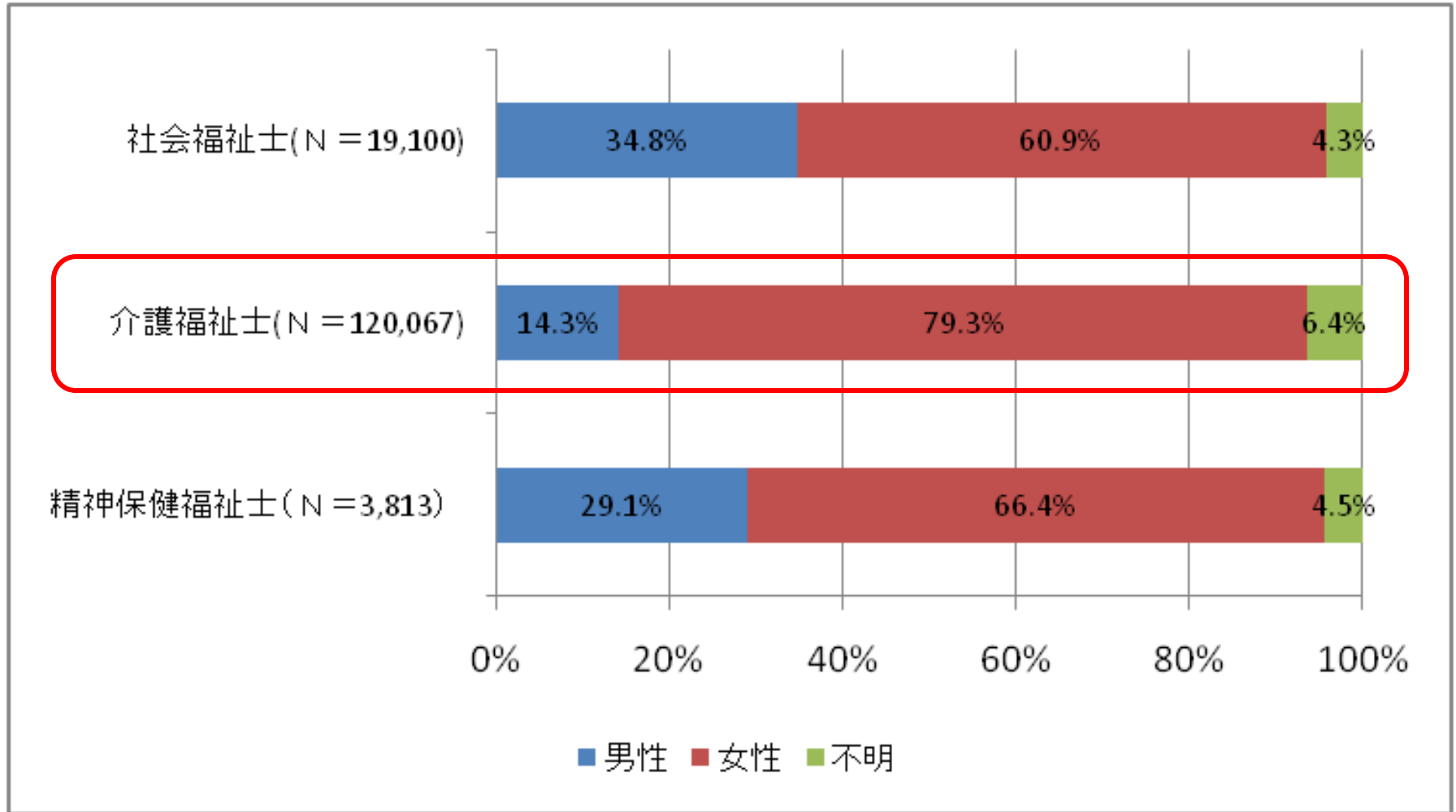
■ 是非戻りたい ■ 条件があれば戻りたい □ 戻りたくない □ わからない ■ 不明

※ N=7,220人

※ N=19,164人

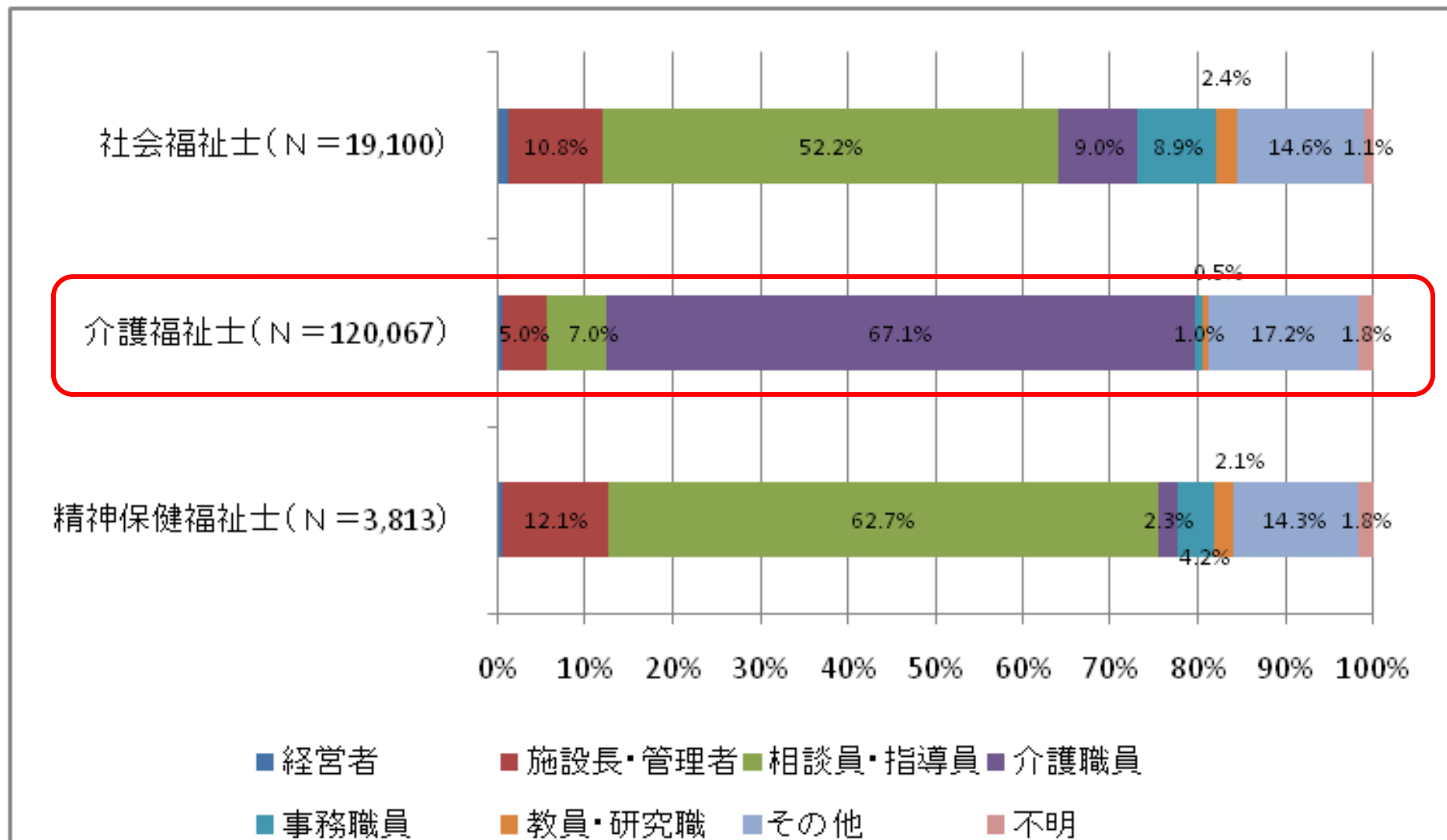
福祉・介護分野で就労している3福祉士の男女別構成割合

- 介護福祉士は、社会福祉士・精神保健福祉士に比べ、女性の割合が高い。



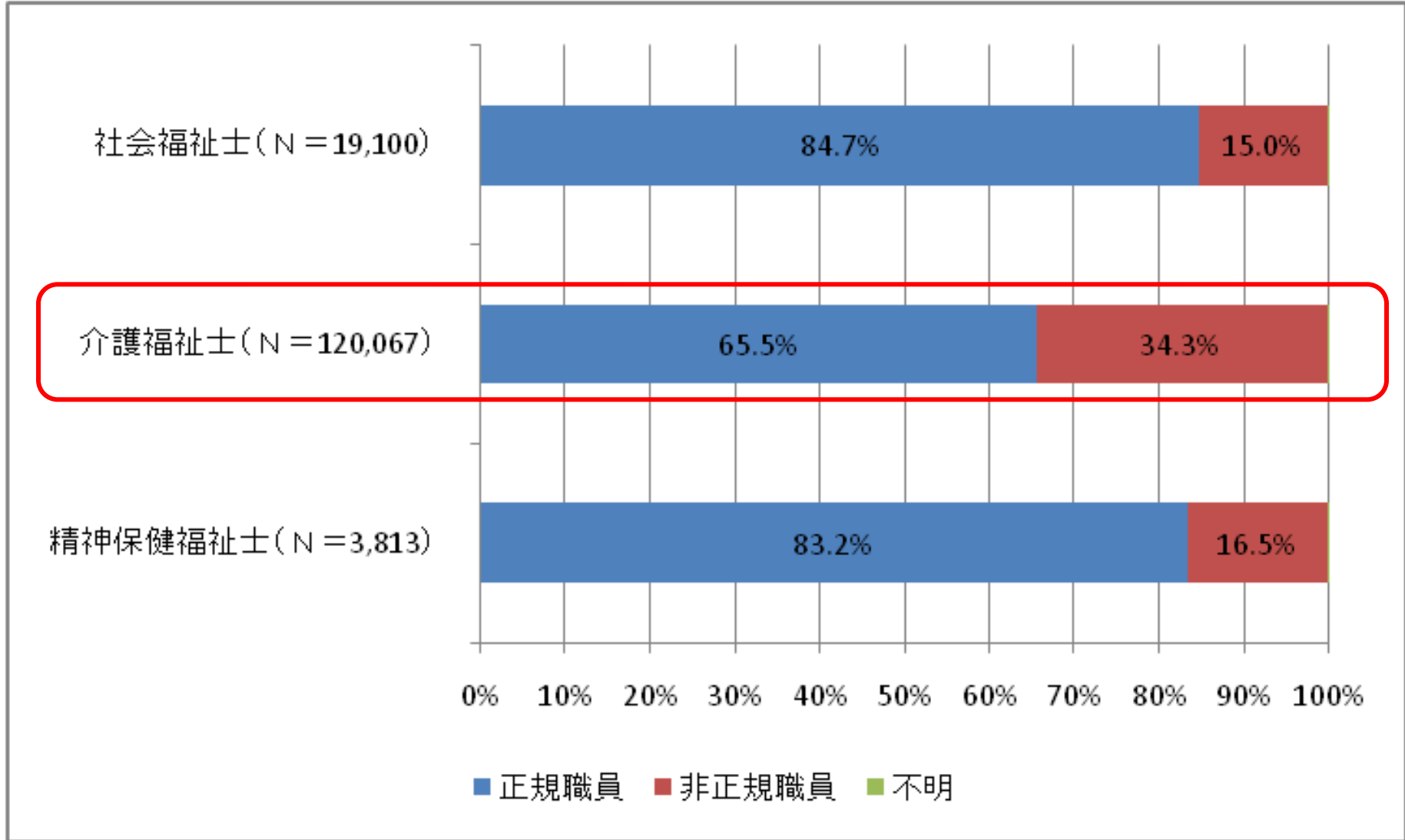
福祉・介護分野で就労している3福祉士の職場での職種の状況

- 介護福祉士は、社会福祉士・精神保健福祉士に比べ、経営者・施設長クラスになっている者が少ない。



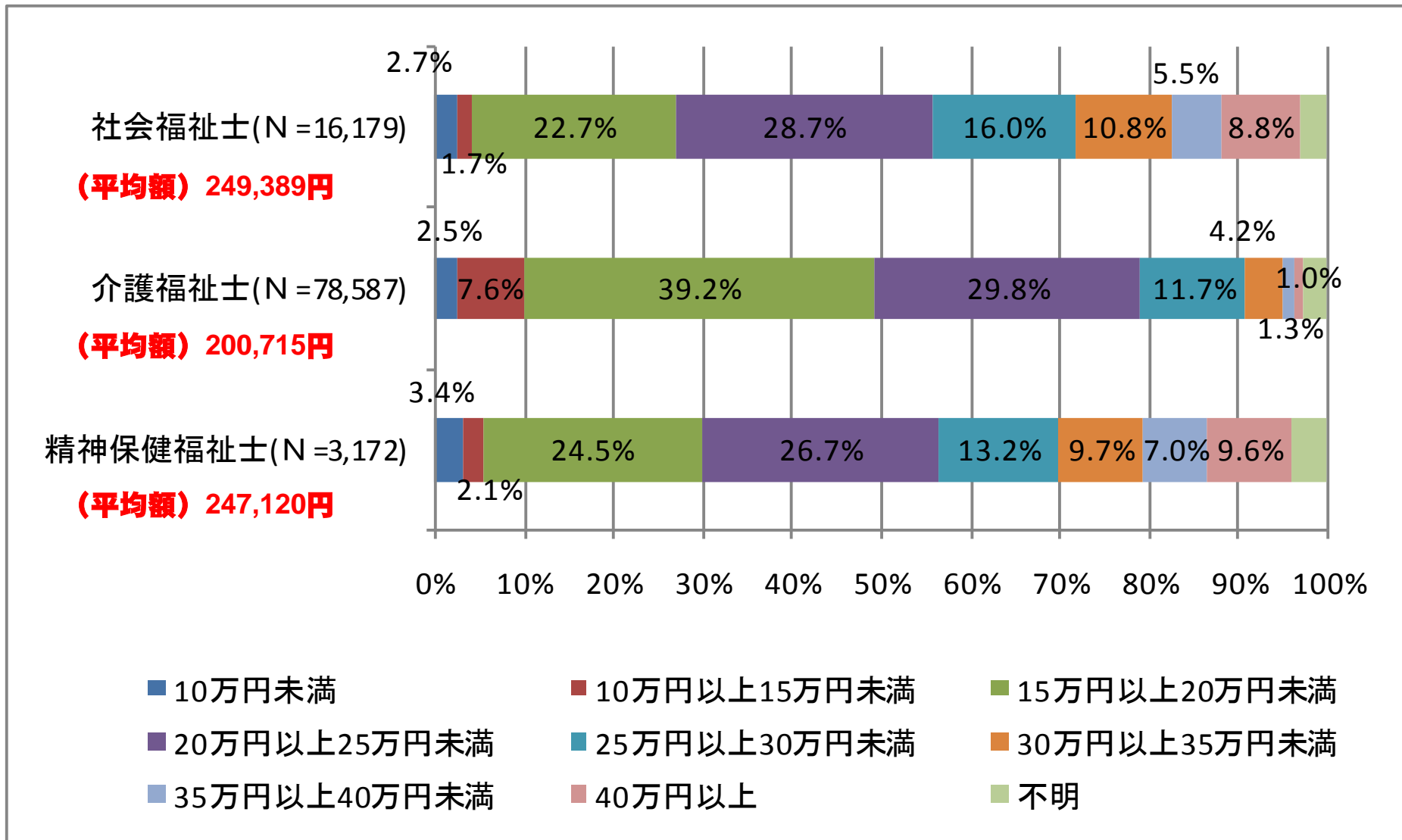
福祉・介護分野で就労している3福祉士の正規・非正規職員構成割合

- 介護福祉士は、社会福祉士・精神保健福祉士に比べ、非正規職員の割合が高い。



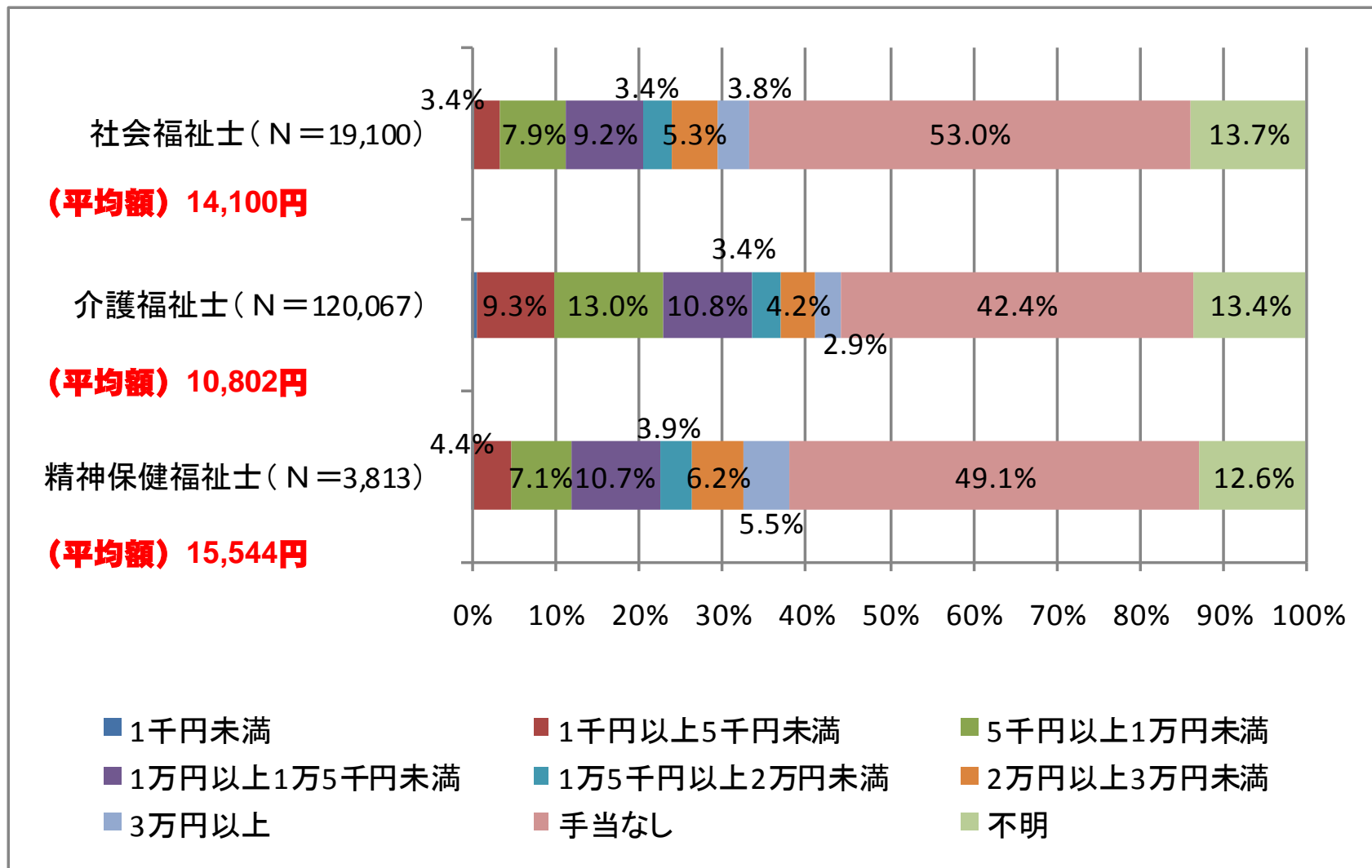
福祉・介護分野で就労している3福祉士の正規職員の給与（月給）の状況

○ 介護福祉士は、社会福祉士・精神保健福祉士に比べ、正規職員の給与（月給）の水準が低い。



福祉・介護分野で就労している3福祉士の資格手当（月額）の状況

- 介護福祉士は、社会福祉士・精神保健福祉士に比べ、資格手当（月額）の支給を受けている者の割合は若干高いものの、資格手当の水準は低い。



福祉・介護分野で就労している3福祉士の仕事を行う上での不満や悩み

- 介護福祉士は、社会福祉士・精神保健福祉士に比べ、給与・諸手当に関する不満、体力面での悩みを抱えている者の割合が多い。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
仕事にやりがいがない	4.9%	4.3%	4.4%
職場の人間関係が悪い	10.2%	10.1%	9.8%
給与・諸手当が低い	47.6%	59.7%	45.4%
非正規職員から正規職員になれない	5.7%	6.7%	5.5%
昇進等将来の見通しがない	19.0%	15.4%	19.5%
社会的な評価が低い	23.9%	27.0%	18.4%
夜勤や休日出勤など不規則である	6.7%	10.0%	5.9%
業務の負担や責任が重すぎる	32.8%	30.5%	29.1%
仕事がきつくて体力的に不安がある	10.6%	24.3%	9.2%
仕事と家庭の両立が難しい	10.5%	9.4%	10.4%
福利厚生に不満	5.7%	6.7%	7.2%
通勤に不便である	3.9%	2.2%	5.9%
自分の能力を伸ばすゆとりがない	13.1%	9.0%	13.6%
利用者とのコミュニケーションがうまくとれない	1.3%	1.0%	1.2%
その他	10.1%	8.0%	9.1%
特にない	9.0%	6.0%	11.6%
不明	1.0%	1.2%	1.4%

福祉・介護分野で就労している3福祉士が現在の仕事を続けていく上で改善して欲しいこと

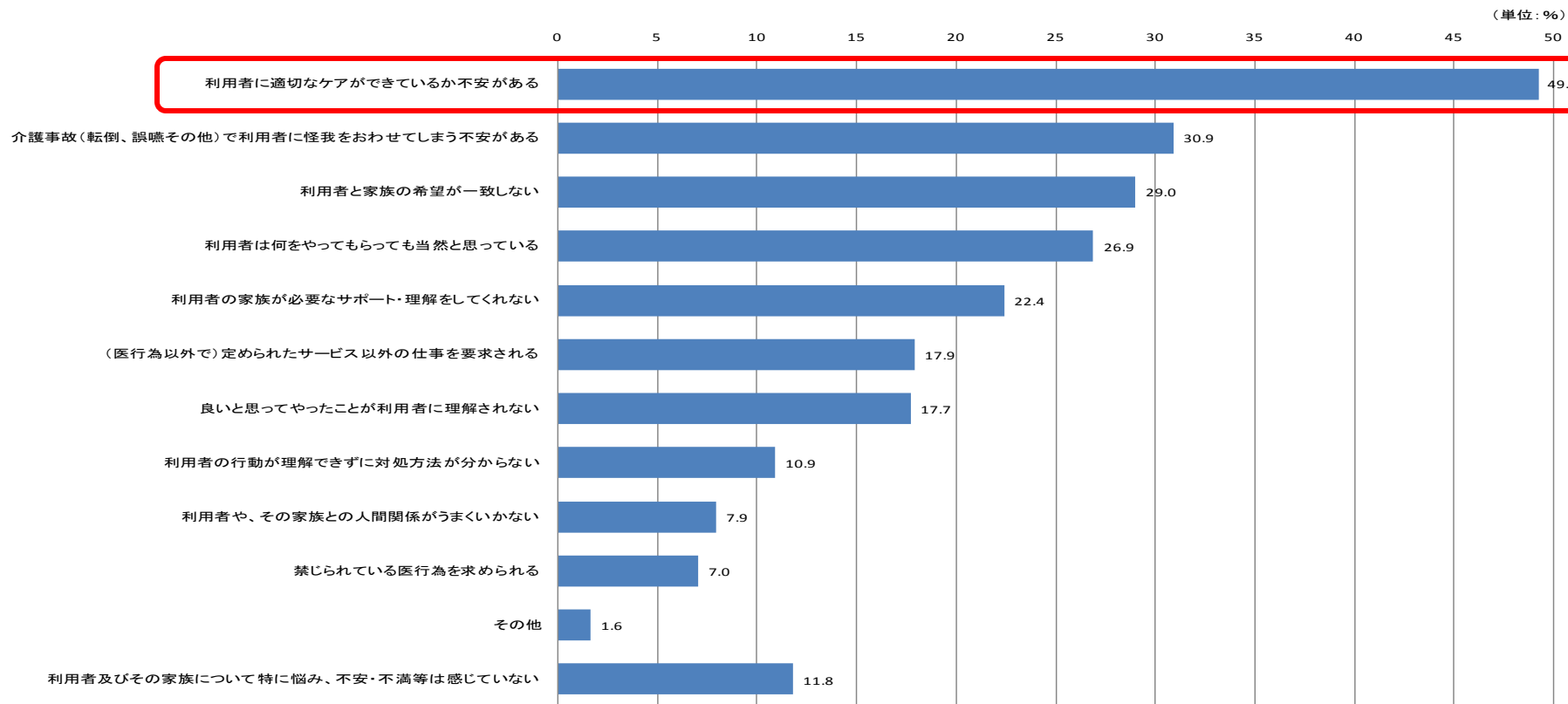
- 介護福祉士は、社会福祉士・精神保健福祉士に比べ、給与水準の改善、有給休暇や育児休業等の取得しやすい環境整備を求める者の割合が高い。

	社会福祉士 (N=19,100)	介護福祉士 (N=120,067)	精神保健福祉士 (N=3,813)
資格に見合った給与水準に引き上げる	52.5%	60.7%	46.4%
経験に見合った給与体系の構築	27.6%	40.6%	29.2%
希望する研修等を受けられるようにする	8.8%	7.5%	12.3%
労働時間を短縮する	11.2%	9.1%	9.9%
研修等の内容を充実する	8.0%	6.2%	9.0%
有資格者のキャリアアップの仕組みを構築する	19.4%	12.0%	17.3%
作成書類の軽減等事務作業の効率化・省力化を図る	28.3%	28.4%	26.2%
有給休暇や育児休業等のしやすい環境整備を整える	17.2%	22.4%	14.7%
社会的な評価を向上させる	30.5%	27.0%	24.9%
福利厚生を充実させる	5.7%	6.5%	6.6%
子育てを行う支援体制の充実	7.3%	4.8%	6.4%
腰痛対策のため福祉用具等の活用等を図る	1.1%	6.7%	0.5%
メンタルヘルス対策の充実	11.8%	7.3%	12.7%
パワハラ・セクハラ防止策の充実	3.1%	2.5%	3.7%
その他	7.3%	5.2%	6.7%
特にない	4.2%	3.0%	6.4%
不明	1.0%	1.2%	1.2%

施設・事業所における能力開発 への認識・取組状況等について

介護職員が抱える利用者及びその家族への悩み、不安、不満等（複数回答）

○ 約5割の介護職員が利用者に適切なケアができていないか不安と回答。

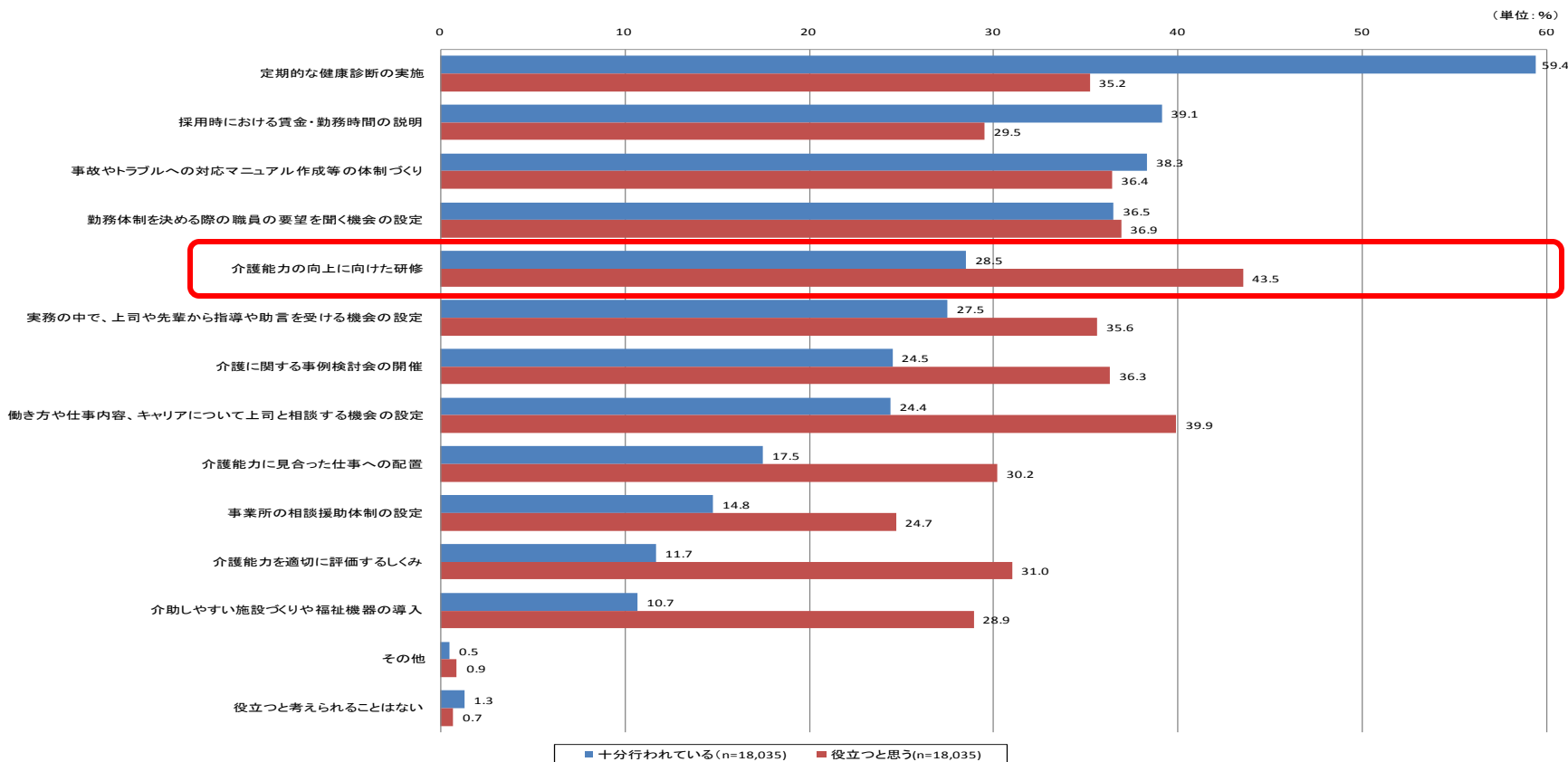


(単位: %)

	利用者に適切なケアができていないか不安がある	介護事故(転倒、誤嚥その他)で利用者に怪我をおわせてしまう不安がある	利用者と家族の希望が一致しない	利用者は何をやっても当然と思っている	利用者の家族が必要なサポート・理解をしてくれない	(医行為以外で)定められたサービス以外の仕事を要求される	良いと思ってやったことが利用者に理解されない	利用者の行動が理解できずに対処方法が分からない	利用者や、その家族との人間関係がうまくいかない	禁じられている医行為を求められる	その他	利用者及びその家族について特に悩み、不安・不満等は感じていない
全体(n=18,035)	49.3	30.9	29.0	26.9	22.4	17.9	17.7	10.9	7.9	7.0	1.6	11.8

介護職員が働く職場の取り組み状況と働く上での悩み、不安、不満等の解消（複数回答）

○ 約4割の介護職員が介護能力の向上に向けた研修を充実すべきと回答。

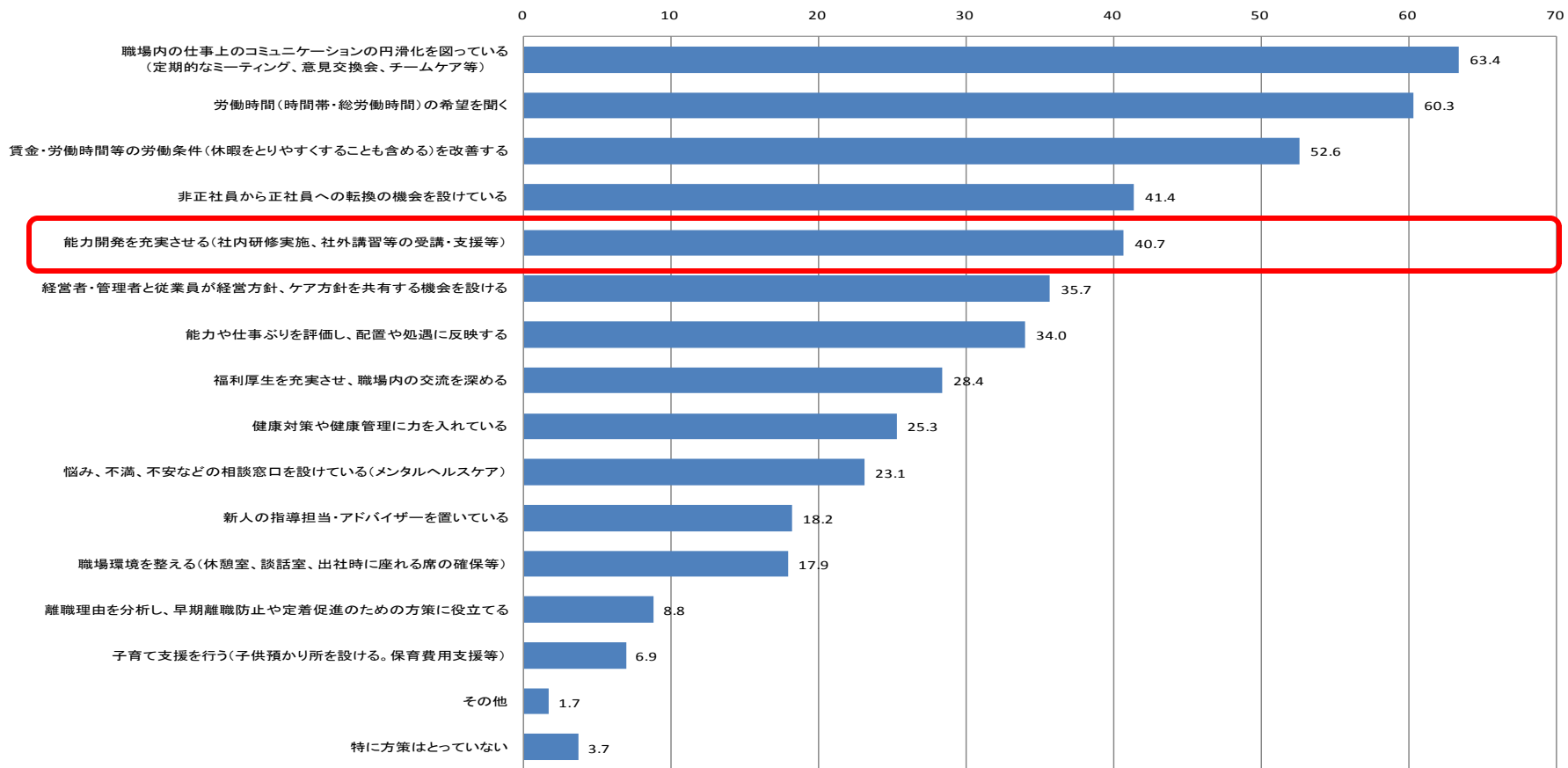


	(単位: %)													
	定期的な健康診断の実施	採用時における賃金・勤務時間の説明	事故やトラブルへの対応マニュアル作成等の体制づくり	勤務体制を決める際の職員の要望を聞く機会の設定	介護能力の向上に向けた研修	実務の中で、上司や先輩から指導や助言を受ける機会の設定	介護に関する事例検討会の開催	働き方や仕事内容、キャリアについて上司と相談する機会の設定	介護能力に見合った仕事への配置	事業所の相談援助体制の設定	介護能力を適切に評価するしくみ	介助しやすい施設づくりや福祉機器の導入	その他	役立つと考えられることはない
十分行われている (n=18,035)	59.4	39.1	38.3	36.5	28.5	27.5	24.5	24.4	17.5	14.8	11.7	10.7	0.5	1.3
役立つと思う (n=18,035)	35.2	29.5	36.4	36.9	43.5	35.6	36.3	39.9	30.2	24.7	31.0	28.9	0.9	0.7

介護職員の早期離職防止や定着促進のための方策についての事業者側の認識（複数回答）

○ 約4割の事業者は、早期離職防止・定着促進のため、能力開発の充実が必要と回答。

(単位: %)

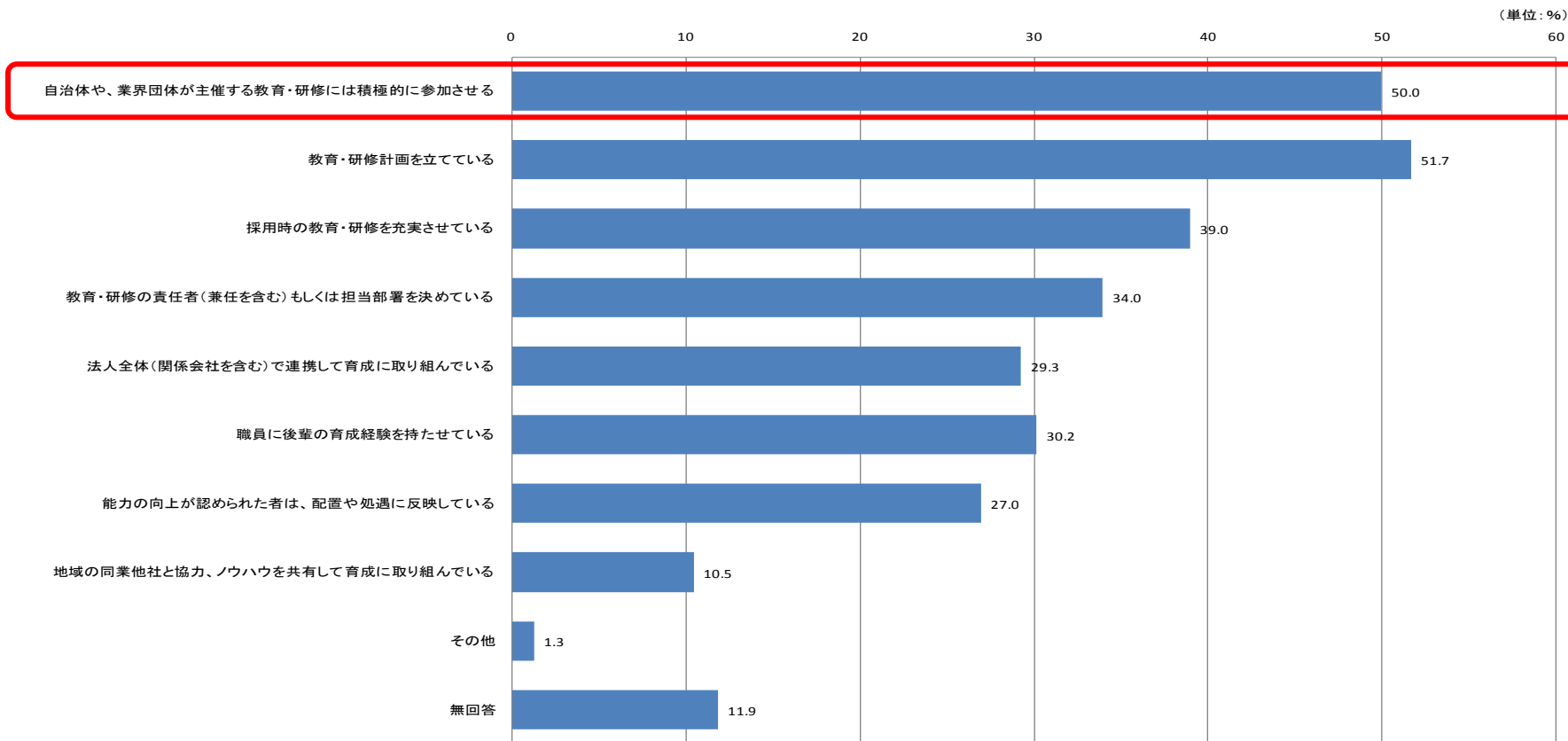


	職場内の仕事上のコミュニケーションの円滑化を図っている (定期的なミーティング、意見交換会、チームケア等)	労働時間(時間帯・総労働時間)の希望を聞く	賃金・労働時間等の労働条件(休暇をとりやすくすることも含める)を改善する	非正社員から正社員への転換の機会を設けている	能力開発を充実させる(社内研修実施、社外講習等の受講・支援等)	経営者・管理者と従業員が経営方針、ケア方針を共有する機会を設ける	能力や仕事を評価し、配置や処遇に反映する	福利厚生を充実させ、職場内の交流を深める	健康対策や健康管理に力を入れている	悩み、不満、不安などの相談窓口を設けている(メンタルヘルスケア)	新人の指導担当・アドバイザーを置いている	職場環境を整える(休憩室、談話室、出社時に座れる席の確保等)	離職理由を分析し、早期離職防止や定着促進のための方策に役立てる	子育て支援を行う(子供預かり所を設ける。保育費用支援等)	その他	特に方策はとっていない
全体(n=5,198)	63.4	60.3	52.6	41.4	40.7	35.7	34.0	28.4	25.3	23.1	18.2	17.9	8.8	6.9	1.7	3.7

※平成20年度介護労働実態調査(財団法人介護労働安定センター)

介護職員に対する教育・研修の状況についての事業者側の認識（複数回答）

○ 過半数の事業者は、自治体や業界団体が実施する研修に積極的に参加させていると回答。



	（単位：％）									
	自治体や、業界団体が主催する教育・研修には積極的に参加させる	教育・研修計画を立てている	採用時の教育・研修を充実させている	教育・研修の責任者(兼任を含む)もしくは担当部署を決めている	法人全体(関係会社を含む)で連携して育成に取り組んでいる	職員に後輩の育成経験を持たせている	能力の向上が認められた者は、配置や処遇に反映している	地域の同業他社と協力、ノウハウを共有して育成に取り組んでいる	その他	無回答
全体(n=10,611)	50.0	51.7	39.0	34.0	29.3	30.2	27.0	10.5	1.3	11.9

事業所における採用時の教育・研修（複数回答）

○ 約85%の事業所で職員の採用時に何らかの研修等を行っている。

回答数		介護技術・知識	接遇・マナー	法人・事業所の理念・ケア方針	感染症予防対策	問題解決・苦情処理の手順	職員の腰痛予防対策	安全対策（事故時の応急措置等）	その他	いずれも行っていない	無回答	いずれかをなお（再掲）	
2職種（介護職員＋訪問介護員）合計		10,611	<u>68.6</u>	63.2	56.0	54.6	36.6	23.3	53.6	3.5	4.6	10.5	84.9
うち介護職員		4,010	<u>72.3</u>	69.2	54.2	57.9	44.2	26.5	57.2	4.1	4.7	7.5	87.9
うち訪問介護員		6,601	<u>66.4</u>	59.5	57.1	52.6	31.9	21.2	51.4	3.1	4.6	12.3	83.0
介護保険サービス系型別	訪問系	3,303	<u>69.6</u>	68.2	52.8	56.3	45.4	26.3	56.3	4.1	4.8	9.6	85.6
	施設系（入所系）	4,011	<u>70.2</u>	62.9	62.0	57.2	32.3	24.0	54.8	3.4	3.3	11.2	85.5
	施設系（通所型）	3,083	<u>65.8</u>	58.7	52.3	49.5	32.3	18.8	49.0	3.2	6.2	9.9	83.9
	その他	31	<u>71.0</u>	61.3	48.4	54.8	61.3	22.6	67.7	12.9	6.5	19.4	74.2
	無回答	183	<u>63.4</u>	55.2	49.2	54.6	39.9	23.0	54.1	1.1	3.8	20.2	76.0

（単位：％）

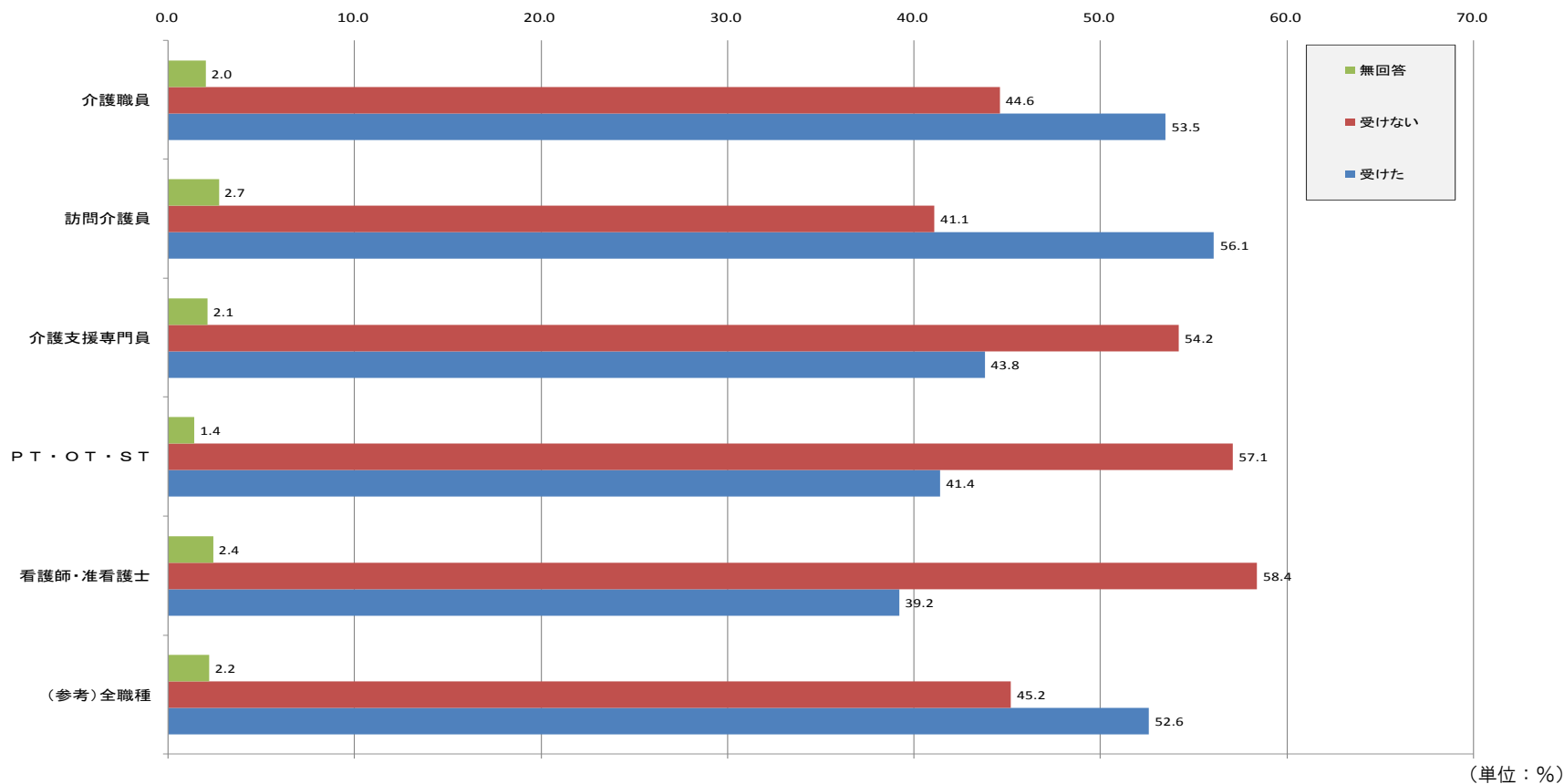
※ 「事業所における介護労働実態調査（平成20年度介護労働実態調査）」（財団法人介護労働安定センター）

※ 「介護保険サービス系型別」の区分については、次のとおり。

- ・ 「訪問系」：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護、居宅介護支援
- ・ 「施設系（入所型）」：短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設
- ・ 「施設系（通所型）」：通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護
- ・ 「その他」：福祉用具貸与、特定福祉用具販売、福祉用具貸与、特定福祉用具販売

職員の採用時研修受講の有無

○ 半数程度の職員が採用時研修を受講したと回答。



	回答労働者数(人)	受けた	受けない	無回答
介護職員	7,682	53.5	44.6	2.0
訪問介護員	3,781	56.1	41.1	2.7
介護支援専門員	1,938	43.8	54.2	2.1
PT・OT・ST	140	41.4	57.1	1.4
看護師・准看護師	1,060	39.2	58.4	2.4
(参考)全職種	18,035	52.6	45.2	2.2

※「介護労働者の就業実態と就業意識調査（平成20年度介護労働実態調査）」（財団法人介護労働安定センター）

※「(参考)全職種」の回答労働者数は、サービス提供責任者、訪問看護員、生活相談員、その他、無回答の分は除いているため、上記職種の回答労働者数を足しあげても一致しない。

事業所における過去1年間の教育・研修等の実施（複数回答）

○ 約88%の事業所で過去1年間（平成19年10月～平成20年9月）に職員に対して何らかの研修等を行っている。

回答数		介護技術・知識	介護保険制度や関係法令	の安全対策（事故時の応急措置等）	接遇・マナー	情報共有・記録・報告方法	スコン・ブライイバシ	事例検討	研修資格取得のための	その他	ないずれも行っていない	無回答	（ないずれかをおこ） （再掲）	
2職種（介護職員＋訪問介護員）合計		10,611	<u>75.1</u>	38.8	63.9	56.4	48.8	44.8	50.0	19.9	3.6	1.6	10.9	87.5
うち介護職員		4,010	<u>78.1</u>	45.2	63.5	62.6	56.3	51.6	54.2	20.6	3.4	1.7	8.0	90.3
うち訪問介護員		6,601	<u>73.3</u>	34.9	64.1	52.6	44.3	40.6	47.4	19.5	3.7	1.5	12.6	85.9
介護保険サービス系型別	訪問系	3,303	<u>76.4</u>	45.0	60.4	60.8	55.9	50.9	53.6	19.0	3.0	1.7	10.4	87.9
	施設系（入所系）	4,011	<u>76.8</u>	35.7	69.0	56.8	44.7	42.1	48.4	22.6	4.5	1.2	10.9	87.9
	施設系（通所型）	3,083	<u>72.5</u>	36.5	61.4	51.6	47.1	41.9	48.7	17.4	3.2	2.0	10.5	87.5
	その他	31	<u>74.2</u>	41.9	61.3	61.3	54.8	48.4	54.8	22.6	-	3.2	22.6	74.2
	無回答	183	<u>57.9</u>	34.4	56.3	48.1	41.0	38.8	41.5	20.8	-	1.6	22.4	76.0

（単位：％）

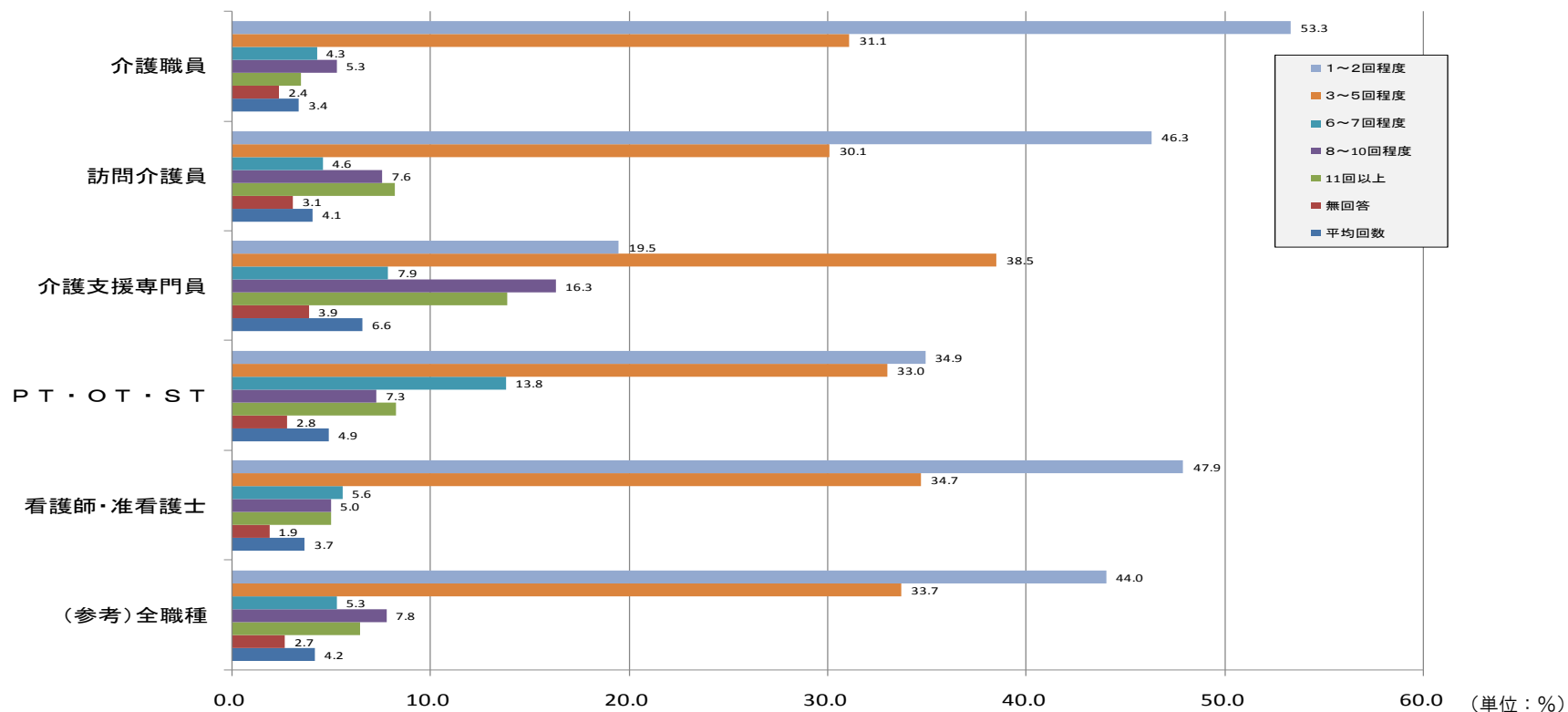
※「事業所における介護労働実態調査（平成20年度介護労働実態調査）」（財団法人介護労働安定センター）

※「介護保険サービス系型別」の区分については、次のとおり。

- ・「訪問系」：訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、居宅療養管理指導、夜間対応型訪問介護、居宅介護支援
- ・「施設系（入所型）」：短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所生活介護、介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設
- ・「施設系（通所型）」：通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、小規模多機能型居宅介護
- ・「その他」：福祉用具貸与、特定福祉用具販売、福祉用具貸与、特定福祉用具販売

職員の過去1年間の教育・研修等の受講回数（複数回答）

- 職員の過去1年間（平成19年10月～平成20年9月）の研修の受講回数は全職種で平均で約4回。職種別にみると、介護支援専門員が6.6回と最も回数が多い。



	回答労働者数(人)	1～2回程度	3～5回程度	6～7回程度	8～10回程度	11以上	無回答	平均回数
介護職員	5,385	53.3	31.1	4.3	5.3	3.5	2.4	3.4
訪問介護員	2,794	46.3	30.1	4.6	7.6	8.2	3.1	4.1
介護支援専門員	1,806	19.5	38.5	7.9	16.3	13.9	3.9	6.6
PT・OT・ST	109	34.9	33.0	13.8	7.3	8.3	2.8	4.9
看護師・准看護師	827	47.9	34.7	5.6	5.0	5.0	1.9	3.7
(参考)全職種	13,824	44.0	33.7	5.3	7.8	6.5	2.7	4.2

※「介護労働者の就業実態と就業意識調査（平成20年度介護労働実態調査）」（財団法人介護労働安定センター）

※「(参考)全職種」の回答労働者数は、過去1年間に研修を受講したと回答した労働者の数であり、全職種の内訳はサービス提供責任者、訪問看護員、生活相談員、その他、無回答の分は除いているため、上記職種の回答労働者数を足しあけても一致しない。